

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)				
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)		
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援	(1) 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化	○中小企業の経営者層向けにセミナーを開催し、デジタル活用事例の紹介や参加者同士での交流・マッチング会を行うことにより、デジタル技術を活用した経営改善を促進する。 【目標値】参加者数：100人/年度	経営層や幹部向けのセミナーを開催し、デジタル技術の活用事例を紹介 ・22/7/20先端技術セミナー(新入社員でもわかる量子コンピューター入門)→参加者24名 ・22/11/21製造業向けサイバーセキュリティセミナー→参加者84名 ・22/2/21事例で学ぶ、守りと攻めのDXの進め方セミナー→参加者59名	22/11/2記者発表	【情報セキュリティ対策支援事業(一部)】 ・経営層や幹部向けに、デジタル技術の活用や情報セキュリティ対策についてのセミナーを開催 ・人数(予定):100名程度×2回	294	-	経済産業局 (次世代産業室)	
					(2) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、幹部社員や現場リーダー向けの研修を実施する。 ・能力開発リーダー向け研修 デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する研修を実施。 【目標値】参加者数 160人/年度 ・新事業開発リーダー向け研修 幹部社員、開発担当者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修を実施。 【目標値】参加者数 40人/年度	☆【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修を2回実施 ・アーカイブ配信の実施 ・参加人数:139名 ☆【デジタル活用人材育成支援事業(一部)】 ・開発者向けの新事業開発リーダー養成研修を2回(全5日間)実施 ・参加人数:30名	【能力開発リーダー向け研修】 22/10/13記者発表 【開発者向け新事業開発リーダー養成研修】 22/8/8記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修を開催 2回×80名/回 ・開発者向けの新事業開発リーダー養成研修を開催し、デジタル技術をもとに、新事業の立ち上げやマネジメントに必要な知識、ノウハウを習得する研修を開催 2回×20名/回	8,712	8,179	労働局 (産業人材育成課 人材育成G)
					(3) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○研究開発者向けにデジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT実装技術、CATIA等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。	○CATIA研修 (三次元CAD初級研修) ・第1回(22/10/18、20、21) 参加者3人 ・第2回(22/10/25、27、28) 参加者5人 ○IoT実装研修 ・23/2/6、7 参加者9人 ○金属加工シュミレーション入門講座 (金属加工CAEを活用したモノづくり2023) ・23/2/7 参加者39人 ○先端共通基盤技術セミナー (新規ビジネス創出や業務改革のためのDX支援セミナー) ・23/2/28 参加者19人 ○総合技術支援セミナー (三次元CAD研修) ・23/2/15 参加者3人	【記者発表状況】 ○CATIA研修 (三次元CAD初級研修) 22/9/15記者発表 ○IoT実装研修 23/1/13記者発表 ○金属加工シュミレーション入門講座 (金属加工CAEを活用したモノづくり2023) 22/12/23記者発表 ○先端共通基盤技術セミナー (新規ビジネス創出や業務改革のためのDX支援セミナー) ・23/2/2記者発表 ○総合技術支援セミナー (三次元CAD研修) 記者発表なし 【新聞等掲載状況】 なし	企業ニュースのある研修等を実施 ○CATIA研修 ・2回(3日間/回)×10人 ○IoT実装研修 ・1回×10人 ○金属加工シュミレーション入門講座 ・鋳造/熱処理 1回(1日間)×1回 ・鋳造/プレス 1回(1日間)×1回 ○先端共通基盤技術セミナー ・1回 ○総合技術支援セミナー ・1回	○CATIA 1355 ○IoT実装 1618 ○金属加工 696 ○先端共通 150 ○総合技術 35	○CATIA 1355 ○IoT実装 1614 ○金属加工 690 ○先端共通 150 ○総合技術 35	経済産業局 (産業技術センター)
					(4) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○「愛知県立大学ICTテクノポリス研究所」において、企業及び各種団体と連携したセミナーを実施し、デジタル技術を活用した経営改善等を促進する。	・ICTテクノポリス研究所・次世代ロボット研究所において企業及び各種団体と連携した共同研究、受託研究を実施	-	○ICTテクノポリス研究所・次世代ロボット研究所等における産業界・地域社会等の学外の多様な主体と連携した共同研究、受託研究等を推進し、その成果を発信(継続)	公立大学運営費交付金(4,798,055千円)の一部	公立大学運営費交付金(4,804,774千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
					(5) 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化	○支援機関の指導員などを対象とした事例紹介などの研修会を行い、県内企業のデジタル化を広く推進する。	【デジタル活用人材育成支援事業(一部)】 ・商工会や商工会議所の職員、県内支援機関職員など、企業の経営支援に携わる方向けにデジタル化の事例や効果を説明する研修を開催し、各地域の中小企業デジタル化の提案を促進 ・人数:96名	-	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・商工会や商工会議所の職員、県内支援機関職員など、企業の経営支援に携わる方向けにデジタル化の事例や効果を説明する研修を開催し、各地域の中小企業デジタル化の提案を促進 ・人数(予定):120名	2,913	2,861	経済産業局 (次世代産業室)

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプ ラン具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)		
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)
			(6) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○デジタル技術を活用した新たなビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの知識、操作方法を習得させるテレワークスクールを開催する。	・テレワークの導入・定着に向けたセミナーを開催 6回 参加人数:92名	・22/7/8記者発表(テレワーク・スクール第1回・第2回) [22/8/16, 8/17 中経掲載] ・22/9/14記者発表(テレワーク・スクール第3回・第4回) ・22/11/11記者発表(テレワーク・スクール第5回・第6回) [22/11/30 読売掲載]	・テレワークの導入・定着に向けたセミナーを開催 6回	9,730	9,730	労働局 (労働福祉課)
			(7) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○高等技術専門学校での在職者訓練の過半数において、IoT等のデジタル関連訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図っていく。また、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型訓練においても拡大を図っていく。 【目標値】在職者訓練生数 840人以上/年度	・訓練定員を拡大することにより、デジタル技術活用分野の訓練の充実を図る。 受講者 1,429人(令和5年3月末現在) ・うち、デジタル関連分野 受講者923人(64.6%) ・うち、デジタル関連分野(オーダーメイド型) 受講者 125人	-	・訓練定員を拡大することにより、デジタル技術活用分野の訓練の充実を図る。 計画定員 1,600人 ・うち、デジタル関連分野 計画定員 850人(53.1%)	15,951	15,951	労働局 (産業人材育成課 公共訓練G)
			(8) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。	-	-	-	-	-	労働局 (産業人材育成課)
			(9) 産業のデジタル化・DXに必要となるデータの分析・活用人材の重点的育成	○中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修等を実施する。 ・一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修 企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する研修を実施。 【目標値】1,200人/年度 ・一般社員向けのデジタル化・DX推進人材育成研修 現場においてデジタル化を推進する自社内の人材を育成する研修会を実施。 【目標値】 120人/年度	☆【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ☆一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修 15回実施 ・アーカイブ配信の実施 参加人数:615名 ☆【デジタル活用人材育成支援事業】 ・一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修 6回実施 参加人数:91名	【一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修】 22/10/13記者発表 【一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修】 22/8/8記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修 ・15回×80人 ◇ ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修【新規】 ・2回【各4日間】×80人 ・一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修 ・6回×20人	10,622	13,582	労働局 (産業人材育成課 人材育成G)
			(10) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○「愛知県立大学」において、企業のモノづくり人材等を対象としたICT教育などのリカレント教育コンシェルジュを実施する。また、2022年度からは、大学院情報科学研究科(博士前期課程)における長期履修プログラムを開始する。	・4件(企業、団体)のリカレント教育に関する打ち合わせや紹介を実施 ・科学技術交流財団から相談を受け、中小企業・若手技術者をターゲットとした AI 実践セミナーを共催(4回開催) ・愛知県経営者協会とリカレント教育に関する打ち合わせを実施 ・情報科学研究科(博士前期課程)における社会人を対象とした長期履修プログラムを実施	-	・個人、団体、企業等の個別のニーズの把握、相談、学習方法の提案等を行うICTリカレント教育コンシェルジュを実施(継続) ・情報科学研究科(博士前期課程)における社会人を対象とした長期履修プログラムを実施(継続)	公立大学運営費交付金(4,798,055千円)の一部	公立大学運営費交付金(4,804,774千円)の一部	県民文化局 (学事振興課)
			(11) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施し、ビジネスモデルの創出を図る。	・2ユースケースについてワーキンググループ活動を実施(活動中)	-	【DXチャレンジ促進事業】 先進的な技術を活用したDXの事例を創出し、県内企業に展開する。 ・ユースケース案の策定 ・ワーキンググループ活動による検討 ・セミナー開催	-	-	経済産業局 (次世代産業室)
			(12) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援	○中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣し、企業ニーズに応じた指導・助言を実施する。	☆【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・デジタル人材育成アドバイザー派遣:230回	22/6/30記者発表	【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・デジタル人材育成アドバイザー派遣事業 ・240回	17,915	15,316	労働局 (産業人材育成課 人材育成G)
			(13) 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援	○社内でデジタル人材育成研修を検討している中小企業を対象に、専門家の派遣により、企業の目的・ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。	☆【デジタル人材育成支援事業(一部)】 ・デジタル人材育成モデル事業:13社	22/6/30記者発表	【デジタル人材育成支援事業費(一部)】 ・デジタル人材育成支援モデル事業 10社	17,915	15,316	労働局 (産業人材育成課 人材育成G)

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)			
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)	
			(14) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	【デジタル技術導入モデル実証事業】 ・企業へのデジタル技術の導入・実証活動を支援し、デジタル化のモデルケースを作成。 (製造業現場だけでなく物流・販売・企画・経理や人事のバックオフィス業務へ対象領域を拡大) ・件数(予定):20社程度	・20社を対象に実施(5業務(生産・物流・販売・バックオフィス・企画)10ツール)	-	【デジタル技術導入モデル実証事業】 ・デジタル技術を活用して業務改善に取り組む企業に対し、現状分析、導入・検証活動、デジタル化計画策定を支援し、その事例をモデルケースとして横展開を図る ・先行して業務のデジタル化を行ったモデル企業への見学会の開催 ・事例紹介セミナーの開催及び冊子の作成・配付 ・件数等(予定):導入支援10社、デジタル化企業見学会4回開催、事例紹介セミナー4回開催、冊子作成1,000冊	24,106	22,852	経済産業局 (次世代産業室)	
			(15) 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な強化	○職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。	【産業人材育成支援センター事業費(一部)】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施 ・「ひと育ナビ・あいち」総ページビュー数 69,172件	-	【産業人材育成支援センター事業費(一部)】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報発信の実施 【職業能力開発管理費(一部)】 ・サイトのレイアウト改修、新規コンテンツ(デジタル人材育成の事例紹介)の作成	2,206	3,336	労働局 (産業人材育成課 人材育成G)	
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	モノづくり基盤を支える技術者・技能者が不足	デジタル人材の育成支援(あいちデジタル人材育成支援アクションプラン)	離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業とのマッチング								
			(16) 県立高等技術専門学校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設	○「名古屋高等技術専門学校」にIoT分野の訓練に対応した「組込みシステム科」を設置し、ソフトウェア開発技術者を育成するほか、「岡崎高等技術専門学校」に3Dモデリングやロボットシステム等に関する訓練科を新設し、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。 ・岡崎高等技術専門学校に「3Dモデリング科」を2022年4月に開設。 ・岡崎高等技術専門学校に「ロボットシステム科(仮称)」を2025年4月に開設予定。	・高等技術専門学校における公共職業訓練(施設内訓練)を実施する 受講者 449人(令和4年12月末現在) ・うち「組込みシステム科」受講者 32人 ・うち「3Dモデリング科」受講者 51人	22/6/30日記者発表 (2023年度入校生募集)	・高等技術専門学校における公共職業訓練(施設内訓練)を実施する 定員 720人 ・うち「組込みシステム科」の実施 定員40人(2年訓練) ・うち「3Dモデリング科」の実施 定員60人(6か月訓練)	185,180 の一部	192,639 の一部	労働局 (産業人材育成課 公共訓練G)	
			(17) 離転職者に対するデジタル活用コースの充実	○離転職者等を対象とした雇用セーフティネット対策訓練の過半数において、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図る。 【目標値】訓練定員 3,000人以上/年度	・高等技術専門学校における公共職業訓練(雇用セーフティネット対策訓練)の実施 受講者 2,357人(令和4年11月末現在) ・うち、デジタル関連1,742人	-	・高等技術専門学校における公共職業訓練(雇用セーフティネット対策訓練)の実施 計画定員 5,166人 ・うち、デジタル関連分野 計画定員 3,198人(61.9%)	1,574,930 の一部	1,474,087 の一部	労働局 (産業人材育成課) 公共訓練G)	
			(18) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を行い、中小企業への人材確保へつなげていく。	・愛知県経営者協会と連携して開発したカリキュラムによる訓練を実施する 実施数 6コース(令和5年3月末現在)	-	・愛知県経営者協会と連携して開発した、カリキュラムによる訓練を実施する 計画数 6コース	18,700	22,000	労働局 (産業人材育成課) 公共訓練G)	
			(19) 離転職者に対するデジタル活用コースの充実	○基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。	・事業参加者10名に対しITスキルアップ訓練等2.5か月、職場実習1.5か月実施 正社員就職8名	22/6/29日記者発表	・定員15名 ・訓練期間8月〜12月(ITスキルアップ訓練2.5か月、職場実習1か月)	36,596	36,596	労働局 (産業人材育成課) 人材育成G)	
			(20) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○中小企業が抱える経営課題等を解決し、成長戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の採用等をサポートする拠点において、人材マッチングを促進する。	・相談件数297件(令和5年2月末現在)	-	プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業 ・拠点の設置、運営 ・訪問相談 350件 ・協議会 2回 ・その他セミナー等の開催	63,834	63,808	労働局 (就業促進課)	

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプ ラン具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)			
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)	
			(21) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○東京と名古屋に設置している「あいちUIJター ン支援センター」において、県外の学生 や求職者に対して県内企業の求人情報 を提供し、UIJターンによる人材確保を支援 する。	【UIJターン促進事業費】 ・首都圏及び関西圏等県外からのUIJター ンを一層促進するため、東京と名古屋であ いちUIJターン支援センターを運営 就職決定者数70人(令和5年2月末現在)	22/9/7記者発表	【UIJターン促進事業費】 ・首都圏及び関西圏等県外からのUIJター ンを一層促進するため、東京と名古屋であ いちUIJターン支援センターを運営	34,327	34,669	労働局 (就業促進課)	
			(22) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○求職者と企業とのマッチングを促進す るため、ハローワークと連携して地域別就 職面接会を開催する。	地域別就職面接会の開催 ・10回 参加企業数206社 参加者数621人	【企業募集記者発表】 22/4/15、22/6/2、22/6/27、 22/7/28 22/9/2、22/10/4、22/11/10 ・22/7/29、22/10/19中日新 聞掲載 【参加者募集記者発表】 5/23	—	18,458	0	労働局 (就業促進課)	
			(23) 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施	○職業訓練・研修、キャリア教育等の産 業人材育成情報を一元化・見える化したポ ータルサイト「ひと育ナビ・あいち」につ いて、産業界と連携して、利用者にとっ て使い勝手の良いポータルサイトとなる よう、随時見直しを行い、効果的な情報 発信を図る。 【再掲】	【産業人材育成支援センター事業費(一部) 】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報 発信の実施 ・「ひと育ナビ・あいち」総ページビ ュー数69,172件	-	【産業人材育成支援センター事業費(一部) 】 ・「ひと育ナビ・あいち」の運営、情報 発信の実施 【職業能力開発管理費(一部) 】 ・サイトのレイアウト改修、新規コン テンツ(デジタル人材育成の事例紹介)の 作成	2,206	3,336	労働局 (産業人材育成課 人材育成G)	
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	特にデジタル人材の育成が急務	未来の産業を担うデジタル人材育成	未来の産業を担うデジタル人材育成								
			(24) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	・「愛知県立大学情報科学部」に設置した情報システム、知能メディア、ロボティクス、シミュレーション科学の4コースにおいて、IT・AIなどの技術革新に対応できる人材を育成する。	・新3年次生に対するコースの配属説明会と希望調査を実施	-	○情報科学部において、4コース制による教育を実施(継続)	公立大学運営費交付金(4,798,055千円)の一部	公立大学運営費交付金(4,804,774千円)の一部	県民文化局(学事振興課)	
			(25) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	・「愛知県立大学」の全5学部1年生の必須科目「データサイエンスへの招待」に加え、「データサイエンスへの招待-実践編」及び「メディア情報基礎」を2022年4月から開講し、デジタル技術・活用の基礎知識を習得させる。	・「データサイエンスへの招待」を開講 ・「データサイエンスへの招待」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム(リテラシーレベル)」に認定 ・「データサイエンスへの招待」について、授業改善のために外部評価アンケートを実施 ・「データサイエンスへの招待-実践編」及び「メディア情報基礎」を開講	22/9/6記者発表「教養教育科目「データサイエンスへの招待」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム(リテラシーレベル)」として認定されました(県政、教育・医療、瀬戸市)	○「データサイエンスへの招待」に加え、より実践的なデータ活用方法を学ぶ「データサイエンスへの招待-実践編」および「メディア情報基礎」、「情報リテラシー」を開講(継続)	公立大学運営費交付金(4,798,055千円)の一部	公立大学運営費交付金(4,804,774千円)の一部	県民文化局(学事振興課)	
			(26) 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	・「愛知県立大学ICTテクノポリス研究所」において、産業界と連携して実施する共同研究で、中小企業のDX導入の足がかりとなる啓発動画を製作し、最新DXや企業の課題を学ぶことにより、デジタル人材の育成につなげていく。	・県が協働を目指すフランス・パリの高等教育機関と懇談会を開催し、今後の協力関係を確認 ・県が協働しているシンガポール国立大学のベンチャー企業とともに、学生の起業家教育プログラムを実施	22/11/17記者発表「スタートアップ国際シンポジウム開催のお知らせ」(県政、教育・医療、瀬戸市) 22/12/11中日新聞「スタートアップ育成 先進の仏から学ぼう」	○次世代ロボット研究所やICTテクノポリス研究所において、学生の起業家教育やイノベーションに資する活動を推進	公立大学運営費交付金(4,798,055千円)の一部	公立大学運営費交付金(4,804,774千円)の一部	県民文化局(学事振興課)	

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)			
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)	
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	特にデジタル人材の育成が急務	デジタル人材育成体制の整備	(27)	大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	・デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む大学対抗ハッカソンを、産・官・学が連携して開催する。	【大学連携・魅力向上支援事業費(一部)】 大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む愛知県大学対抗ハッカソンを、愛知県経営者協会や県内企業と連携して開催。 ・実施時期 8～10月 (事前セミナー1日、アイデア創作ワークショップ&交流イベント1日、開発期間12日、プレゼン・審査等1日、表彰式1日) ・参加者数 16大学から80名 ・協賛企業数 12社 ・ハッカソンの開催効果をさらに高めるため、ハッカソン終了後に、参加者へのフォローアップ支援を実施した。	・22/7/22記者発表(事前セミナー参加者募集) ・22/7/22記者発表(ハッカソン参加大学募集) ・22/9/21記者発表(参加大学決定) ・22/10/14記者発表(表彰式実施) [22/8/11 中日新聞] [22/10/19 中部経済新聞] [22/10/20 中日新聞]	【大学連携・魅力向上支援事業(一部)】 大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む愛知県大学対抗ハッカソンを、愛知県経営者協会や県内企業と連携して開催。 ・実施時期 8～9月 (事前セミナー、アイデア創作ワークショップ&交流イベント、開発・プレゼン等) ・参加者数 80名程度	4,394	4,393	政策企画局 (企画課)
			(28)	大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	・デジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科等を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携したPBL(Project-Based Learning:課題解決型学習)の実施を促進する。	【大学連携・魅力向上支援事業費(一部)】 愛知県経営者協会と連携し、県内情報系大学が企業と連携して行うPBL(課題解決型学習)等を促進。 ・PBLの実施を希望する大学と協力企業のマッチングを行い、2組においてPBLの実施が決定。	-	【大学連携・魅力向上支援事業費(一部)】 愛知県経営者協会と連携し、県内情報系大学が企業と連携して行うPBL(課題解決型学習)等を促進。	48	7	政策企画局 (企画課)
			(29)	大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実	・若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰(わかしゃち奨励賞)し、科学技術の人材の育成を図る。今後、ICT、IoT分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。	若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を8件表彰	22/7/21記者発表 22/12/15記者発表	わかしゃち奨励賞 若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰 ・12件表彰予定	1,739	2,556	経済産業局 (産業科学技術課)
			(30)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立工科高等学校4校に設置されたIT工学科において、AI・IoTを活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	第2学年の専門学習を進めながら、第3学年の授業準備を進めている。	-	第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。	5,597	5,597	教育委員会 (高等学校教育課)
			(31)	県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充	○県立工科高等学校7校に設置されたロボット工学科において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。	第2学年の専門学習を進めながら、第3学年の授業準備を進めている。	-	第1学年～第3学年にわたって専門的で系統的な専門学習を展開し、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材を育成する。	11,906	11,906	教育委員会 (高等学校教育課)

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)		
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)
			(32) 県立高等学校におけるデジタル人材育成 コースの創設と拡充	○愛知総合工科高等学校に設置された理工科において、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	第2学年の専門学習を進めながら、第3学年の授業準備を進めている。	-	第1学年～第3学年にわたり、専門的で系統的な専門学習を展開し、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。	0	0	教育委員会 (高等学校教育課)
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	特にデジタル人材の育成が急務		(33) 県立高等学校におけるデジタル人材育成 コースの創設と拡充	○県立商業高等学校では、「東海商業高等学校」を「東海樟風高等学校」に改称し、県内初となる「総合情報科」を2022年4月に設置し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材の育成に取り組む。	第1学年の専門学習を進めながら、第2,3学年の授業準備を進めている。	-	第1,2学年において系統的な専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	0	0	教育委員会 (高等学校教育課)
			(34) 県立高等学校におけるデジタル人材育成 コースの創設と拡充	○県立商業高等学校では、「ITビジネス科」を2023年4月に8校に設置し、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。	2023年4月からの学科改編に向けて準備を進めている。	-	第1学年において専門学習を展開し、ICTを活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材を育成する。	0	0	教育委員会 (高等学校教育課)
			(35) 県立高等学校におけるデジタル人材育成 コースの創設と拡充	○ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、県立高等学校5校を「あいちSTEMハイスクール研究指定校」とし、理工系大学と連携して、STEM4分野に重点を置いた教育課程の研究開発に取り組む。	【あいちSTEM教育推進事業】 (1)あいちSTEMハイスクールの指定 県立高等学校 5校 (2)技術、技能の習得を目的とした企業実習 工業高校生 36人×10～14日 (3)STEM教育の普及 IT・航空宇宙STEM講座 小中学生等160人	-	【キャリア教育推進事業】 (1)IT・産業講座 工業高校 2校 商業高校 1校 (2)技の探究講座 技術、技能の習得を目的とした企業実習 工業高校生 40人×7日	8,200	24,286	教育委員会 (高等学校教育課)
			(36) 教育現場のデジタル化やICTを活用した 学校教育等を強力に推進	○県立高等学校及び特別支援学校において児童生徒用1人1台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGAスクール構想を実現させ、ICTを活用した教育を推進する。	【教育情報通信ネットワーク運営費】 ネットワーク点検 ・全校実施済 通信回線増強 ・146校増強 【情報処理機器整備費】 高校生徒用端末54,734台が追加配備完了 県立学校一人一台整備完了	-	【教育情報通信ネットワーク運営費】 ・通信回線の増強 【情報処理機器整備費】 ・県立学校児童生徒一人一台端末の活用	242,715	1,307,546	教育委員会 (ICT教育推進課)
			(35) 教育現場のデジタル化やICTを活用した 学校教育等を強力に推進	○県立学校に導入されたICT環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制として、GIGAスクール運営支援センターを整備する。	【総務事務入力等対応運営費】 ・GIGAスクール運営支援センター整備 5人配備 ・校務支援システム更改 特別支援用システム完成 ・授業目的公衆送信補償金 全県立学校公衆送信実施	-	【総務事務入力等対応運営費】 ・GIGAスクール運営支援センター整備 ・校務支援システム保守 ・授業目的公衆送信補償金	166,653	158,020	教育委員会 (ICT教育推進課)
			(36) 教育現場のデジタル化やICTを活用した 学校教育等を強力に推進	○私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICTを活用した教育環境の充実を図る。	・私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対して補助する ・補助件数 21件 (高等学校 13件 専修学校 8件)	-	・私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT教育設備及び情報機器整備に要する経費に対して補助する	1,000,000	1,000,000	県民文化局 (私学振興室)

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人財力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)	あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】	【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)			
					2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)	
「育成」 (教育・訓練により能力を高める)	特にデジタル人材の育成が急務	デジタル人材育成体制の整備	(37)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立高等学校にICT活用を推進するために、教員のICT活用を支援する情報通信技術支援員(ICT支援員)を配置する。	・ICT支援員配置 8人	-	・ICT支援員配置	42,873	49,543	教育委員会 (ICT教育推進課)
			(38)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○小学校段階で、モデル校において、ICT機器を活用した授業の在り方について、先進的に研究するICT活用教育推進事業を実施する。	・研究委嘱校2校にて、一人一台端末を活用した先進的な取組を実施	-	「プログラミング学習推進校」「ICT活用実践推進校」を指定して、情報活用能力の育成を目指す。また、「ICT教育推進講演会(仮称)」を開催し、県内のICT教育の底上げを図る。	1,324	3,072	教育委員会 (義務教育課)
			(39)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。	【県立学校オンライン学習支援事業費】 ・対象校へのオンライン学習支援サービス導入済	-	○県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。	76,597	7,436	教育委員会 (高等学校教育課)
			(40)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。	☆ 【高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費】 モノづくり現場の自動化を担うロボットSlerの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催 ・参加校 10校	・22/4/11記者発表(参加チーム校決定) [22/4/18,4/26 日刊工掲載] [22/4/23 日刊自動車掲載] ・22/5/9記者発表(参加チーム校追加) ・22/6/30記者発表(出展企業等の募集) ・22/11/7記者発表(競技会の開催) [22/11/26 中日新聞掲載] [22/11/29 日刊工掲載] ・22/11/30記者発表(競技会のサイドイベント詳細) [22/12/09,12/13 日刊工掲載] [22/12/20 日刊自動車掲載] [22/12/23 中日新聞掲載] [23/01/06 電波新聞掲載]	【高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費】 モノづくり現場の自動化を担うロボットSlerの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催 ・参加校 10校(予定)	65,240	64,876	経済産業局 (産業振興課)
			(41)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の実施 小学生69名、中学生22チーム(61名)参加	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の実施 小学生69名、中学生22チーム(61名)参加	22/7/1記者発表 [22/7/5毎日新聞] [22/9/3,10/30中京テレビ放映]	【未来のデジタル利活用人材育成事業費】 小中学生を対象にロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の実施	4,103	4,103	労働局 (産業人材育成課五輪G)
			(42)	教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進	○企業の協力のもと、中学校において、プログラミングを含むサイエンス実践塾出前授業を行い、理工系の魅力を発信し、科学技術の人材の育成を図る。 ○大学の協力のもと、高校生を対象にプログラミング体験を含む「サイエンス実践塾体験研究室」を行い、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。	・サイエンス実践塾出前授業 企業の協力のもと、中学校で出前授業を行い、理工系の魅力を発信 ・プロープ顕微鏡コース3校、電子顕微鏡コース2校、プログラミングコースを2校実施 ・サイエンス実践塾体験研究室 大学の協力のもと、高校生を対象に体験授業を実施し、長期的なキャリアビジョンの形成を図る(「未来無限大！デジタル技術を体験しよう」1回開催)。	22/6/29記者発表 22/7/6記者発表	サイエンス実践塾出前授業 企業の協力のもと、中学校で出前授業を行い、理工系の魅力を発信 ・電子顕微鏡、プロープ顕微鏡、プログラミングコースなどを実施予定 ・各コース3校予定 ・サイエンス実践塾体験研究室 大学の協力のもと、高校生を対象に体験授業を実施し、長期的なキャリアビジョンの形成を図る。 ・1回予定	733	710	経済産業局 (産業科学技術課)

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム年度別・取組課題別関連施策(人材力強化プロジェクト施策)

「育成」・「確保」の別	課題	取組の方向性	検討事項 (あいちデジタル人材育成支援アクションプランの 施策の方向性)		あいちデジタル人材育成支援アクションプラン 具体的な取組【目標値】		【事業名・具体的な取組内容】 (☆:2022年度新規、◇:2023年度新規)			事業費(千円)		
							2022年度取組状況・実績	←個別事業の記者発表及び 新聞等掲載状況	2023年度取組内容	2022年度 当初	2023年度 当初	担当局(課室)
			(43)	教育現場のデジタル化やICTを活用した 学校教育等を強力に推進	○子供たちの創造的なモノづくりの場である 発明クラブにデジタル技術の導入を図る ため、クラブ指導員を対象としたプログラ ミング研修を実施する。	【知的財産戦略活用促進事業費(一部)】 ・発明クラブ指導員研修会の開催 2回実施	-	【知的財産戦略活用促進事業費(一部)】 ・発明クラブ指導員研修会の開催 2回実施予 定	723	723	経済産業局 (産業科学技術課)	